

〔4番 水上雅廣 登壇〕

○4番（水上雅廣）

それでは質問させていただきます。今回は1点だけですので、さっとやりたいと思います。今ほど、中田議員の質問の中でも同じような答弁も頂いていてますから、よく分かった上で改めて質問させていただきたいと思います。

それと、さっき地域経済の話がありましたけど、それもですけど、人口減少の話で地域がどうやって縮んでいくかっていうこと。要は、縮み方で心が折れてしまわないような地域の縮み方っていうのが、これから先考えていくことで重要なかなって思いながら、それをこの中に入れようと思ったんですけど、そこまでの引き出しがなかったものですから、素直に物価高騰対策について質問をさせていただきます。

今月の15日、米国とイランが戦争終結に合意したというようなことが報じられまして、先行きの改善や経営環境の好転に期待する声がある一方で、中東情勢の緊迫化による原油・ナフサ価格の上昇が、日本各地の中小企業に深刻な影響を及ぼしている。コロナ禍以降の需要低迷に加え、賃上げの圧力、人手不足、円安、ウクライナ戦争による原材料高騰が続く中、さらに中東情勢悪化が追い打ちをかけている。地方自治体では、資金繰り支援や価格転嫁支援を強化しているが、地方では倒産だけでなく廃業も増え始めており、地域経済の基盤そのものが揺らぎつつある。こんなような内容の記事といたしますか、報道なんかにもいまだに目にするところであります。当市においても、産業や市民生活に影響が出ているのではないかと思います。

この先質問させていただきますけど、いろいろと改めてネットなんかを見るんですけど、先ほど市長も産業別にお話をされましたけど、飛騨市は相当支援というか、施策としてはよほど充実をしているのではないかとことを思っているんですけども、そうした中であえて国のほうもまた補正を組んだりしてますから、お聞きをしたいなと思います。

まず1つ目、ナフサ対策についてですけども、物価高騰とナフサ不足に関する現状認識ということで、国際情勢の急激な変化は、原油価格の高止まりだけでなくプラスチックや化学製品の基礎原料となるナフサの供給不足と価格急騰を招いています。この影響は、製品パッケージの簡素化や医療用資材の不足など、市民生活の至るところに現れています。現在の物価高騰及びナフサ不足が、本市の地域経済や市民生活にどのような影響を与えているか、今議会前の全員協議会の中でも市長が少しだけお触れになりましたけど、改めて現在の市の状況認識を伺いたと思います。その上でナフサ由来の化学製品は製造業のみならず、あらゆる業種にわたるため、事業継続にも影響を与えかねません。当市は岐阜県の制度融資「返済ゆったり資金」を利用した融資に対して、追加で支払った信用保証料の2分の1の補給を新設をされたというふうに見ました。それ以外に、融資の返済猶予延長や利子補給などを拡充することや、新たな支援の考え方はないでしょうか。また、物価高騰の影響を強く受けている医療・福祉施設に対し、先の物価高騰対策予算に加え、今後、支援金の支給などを行う予定はないのか伺いたと思います。

農業の現場では、物価高騰とナフサ不足に生産者も苦慮されているというふうにお聞きをしております。ビニールハウス用の農業用ビニールや苗を入れるプラスチック製トレイ、出荷用のネットなどの梱包資材、それから配管資材の値上がり、化学肥料の原料やハウス暖房・農業機械の

燃料、重油や軽油も高止まりをしています。本市の基幹産業である農業を守るため、市独自の肥料、農業用資材の購入費補助や燃料高騰に対する支援を拡充する考えはないでしょうか。また、コスト削減に向け、化学肥料から堆肥などへの転換やプラスチック資材の減量化への取組など、市として技術支援、あるいは財政的支援などを行うような考えはないでしょうか、伺いたいと思います。

建設業界では、ナフサ・原油高に起因するプラスチック製配管、断熱材、塗料などの科学系建築資材をはじめ、鋼材やセメントなどの主要資材が軒並み高止まりをしています。加えて、時間外労働の上限規制が導入され、人手不足と労務費の上昇が経営を圧迫する要因ともなっております。資材高騰を受け、市が発注する公共工事において、契約後に価格変動を反映させるスライド条項（単品スライド）の適用実績と、適切な運用状況について伺いたいと思います。物価高騰により、公共事業の入札不調、予定価格と業者の見積もりが合わないといったようなことが増加する懸念もありますが、積算基準の見直しや発注時期の平準化についての考え方を伺いたいと思います。何より、一部地域で仕事が薄いということを聞く中での事態ですから、事業確保についても考え方をお伺いしたいと思います。

それから2つ目、国の補正予算への対応についてですけれども、6月10日に高市総理が全国市長会議で次のように述べたと伺っております。「令和7年度補正予算で2兆円を措置した重点支援地方交付金の残額が現在6,000億円ございますので、この残額に加えて、電気・ガス料金支援の対象とならない特別高压電力やL P ガスの利用者への支援など、地域の実情に応じた支援を強化していただけるように1,000億円を追加措置し、合計約7,000億円を活用できるようにいたしました。推奨事業メニューとして、中小企業や医療・介護・保育施設といった供給側への価格高騰対策支援も御示しをすることとしておりますので、ぜひとも有効に御活用いただきたい。」というようなことで伺っています。飛騨市には、いかにどの交付金が交付されるのか試算されているようでしたら、お示しをいただきたいと思います。また、その使途についても検討されているのであれば、お伺いをしたいと思います。

それから最後ですけれども、先の重点支援交付金の成果と剰余金の使途についてということで、国の令和7年度補正予算で措置された重点支援地方交付金について、当市では予算繰越しを含め執行中でありまして、現在の進捗状況について伺いたいと思います。特に指定ごみ袋の在庫状況、それから今後の安定供給に向けた見直しについてお伺いをしたいと思います。

あわせて、さるぼぼコインによる応援セールの成果と剰余金の使途について、どのような検討がされているのかも伺いをいたしたいと思います。さるぼぼコイン還元セールについては、6月22日にネットのほうが更新をされておりまして、新たに還元セール夏というようなことで、事業者募集っていうのはもう出てます。答弁の中にも出てくるのかもしれませんが、そういったことも含めてお伺いしたいと思います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

ナフサ対策等について御質問をいただきました。3点いただきましたけれども、1点目と2点目、

私からお答えをいたしたいと思います。

まず1点目のナフサ対策なんですけれども、先ほど中田議員の質問にもお答えしましたが、中東情勢の影響で調べておるんですけれども、現時点で市民生活や公共サービスに直ちに大きな支障は生じていないものの、燃料や資材を中心に価格高騰や供給不安が続いておりまして、一部では事業活動への影響も見られ始めてるということは先ほど申し上げたとおりです。

ナフサ由来の製品の部分に取り出してみますと、自動車関連製造業における樹脂部品や絶縁材料、建設分野における塩化ビニール管や断熱材、医療・介護分野における各種資材など幅広い分野への影響が確認されておるということでもあります。一方で、国においては、原油や石油製品については必要量は確保されているとの見解が示されているわけでもあります。赤澤経済産業大臣が6月9日の記者会見におきまして、ナフサについても国内精製の継続、輸入の増加、在庫の活用等により必要量は確保されているとの認識を示しておられるわけでもあります。さらに、ナフサは原油精製の過程でガソリンや灯油などと合わせて生産されるというものでありますので、ナフサ不足だけを切り離して、つまりナフサだけを生産するということは元来できないものであるということも説明しておられるわけでもあります。

この飛騨市として、現在の資材供給不足の状況が、ナフサ自体が不足してるのか、流通が目詰まりしているのかということ判断するだけの根拠を持ち合わせてるわけではありませんので、まずは国の動向を注視するとともに、市民生活や地域経済への影響把握に努めることが必要であると考えております。

その上で、支援策の考え方についてであります。これまでもコロナ禍対策、その後の物価高騰対策の全てそうなんです、一貫して市内の状況を丁寧に把握して、行政による支援が必要または効果的であるという分野に対して施策を講じるという考え方でやってまいりました。コロナ禍でもそうでしたし、今の物価高騰もそうなんです、先が見通せないという世界的な変化があったときには、場当たりに損失を補填するとか、給付を行うというのは適当ではなくて、真に困っている市民の最低限の暮らしを支える支援、これを行うということと同時に、事業者が状況の変化に対応できる経営体質に転換していくための支援を行うのが基本であろうというふうに考えております。そういった考え方に基づいて、昨年度、今年の1月補正予算で計上した市内事業者の販路開拓支援とか、設備投資の支援ということについては、時代に合わせた体質改善、あるいは持続的な経営体質の確立ということを目的に行っているわけでもあります。

また、農業分野におきましても、配合飼料への依存を減らして地域内で循環する粗飼料の活用を進めることで、輸入資材とか価格変動の影響を受けにくい経営への転換を支援していくという考え方で臨んでるわけでもあります。今回の中東情勢とか、資材価格の高騰につきましても基本的な考え方は同じでありまして、現時点で中東情勢を理由とした新たな支援制度の創設というのは考えていないというわけでもありますけれども、これまで実施してきた既存の施策を着実に実施しつつ、今後の状況変化を注視していきたいと考えております。

また、建設業でありますけれども、建設業については国においても公共調達における適切な価格転嫁、あるいは労務費への対応ということが強く求められております。市発注工事のスライド条項の適用実績といたしましては、これまで単品スライド条項の適用が1件ございますけれども、今後もスライド条項の適切な運用、最新単価を反映した積算等々、適切な事業執行に努めてまいり

たいと考えております。

市内の事業量の確保につきましては、本年度も例年水準と同様の予算を計上しておりますけども、計画的な事業の推進に努めてまいりたいと考えておりますし、市だけというわけにもいきませんから、国・県の事業につきましても要望活動などを通じて、厳しい財政の中でありますけれども、各種事業の推進を強く働きかけてまいりたいと考えておるところでございます。

それから、次に2点目の国の補正予算への対応についてでございます。重点支援地方創生臨時交付金につきまして、全国市長会のときの高市総理の説明の話を聞かれましたけども、既にこれにつきましては飛騨市への交付限度額が県から示されておりまして、その金額は1,510万円ということでございました。令和7年度の交付金と比較いたしますと、大変規模は小そうございまして、これは全国市長会のときに総理も御説明になりましたが、現在、令和7年度の交付金が執行中で、残額もたくさんあるので、エネルギー等々ですね、それを補うものとして交付するということだったものですから、私自身も、恐らくこのぐらいの規模だろうなというふうには想像されましたけども、やはりそのぐらいの規模であったということでもあります。

したがって、これ単独で何か打つというような金額じゃありませんので、現在取り組んでいる施策と一体的に実施をするということで、市民生活や地域経済にできるだけ広く効果が及ぶように活用していきたいと考えております。市民生活経済状況共有会議、あるいは中東情勢による影響の調査ということも行っておりますので、これを踏まえながら、支援内容や実施時期については多角的に検討していくとともに、例年秋の国の補正予算において追加措置が行われるということが通例化しておりますので、今後の国の動向と物価動向を見極めながら、最も効果的な支援策を検討していきたいと考えております。

〔市長 都竹淳也 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて答弁を求めます。

〔企画部長 畑上あづさ 登壇〕

□企画部長（畑上あづさ）

私からは、3点目の先の重点支援交付金の成果と剰余金の使途についてお答えいたします。

令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算により実施しております物価高騰対策につきましては、現在も一部事業を継続して実施しているところでありまして、全体的な検証については今後取りまとめる予定です。

主な事業について申し上げますと、ごみ袋の無料配布につきましては、当初の想定を上回る引換えが短期間に集中したことにより、一時的に引換えを停止することとなりましたけれども、追加発注等の対応を行っておりまして、8月には全面的な引換え再開を予定しております。また、さるばるコインを活用した生活応援セールにつきましては、多くの市民の皆様にご利用いただき、地域経済の下支えに一定の効果があったものと考えております。なお、生活応援セールにつきましては、先ほど議員の発言にもありましたけれども、2回目の実施を行うこととしておりまして、現在7月下旬、具体的には7月31日金曜日及び8月1日土曜日の2日間で実施する予定でありまして、現在、商工観光部のほうで準備を進めているところでもあります。各事業の成果や課題につきましては、現在整備を進めておりますので、その結果も踏まえながら、今後の物価高騰対策や

地域経済対策に生かしてまいりたいと考えております。

〔企画部長 畑上あづさ 着席〕

○4番（水上雅廣）

従来の施策に併せていろいろな手だてを考えながら、補正も視野に入れてやっていただけるといことだろうと思います。1,500万円でしたっけ、もう少しあるかなと思いましたけども、やっぱりこんなものですかね。そうなんでしょうね。あの規模ではというふうに思います。有効に活用いただきたいなと思います。

その中で、取り立てて特別な支援ということはお考えではないということでしたが、農業の関係でマルチなんかも不足しておるっていうのが、飛騨市内がそうなのかどうか分かりませんが、プラスチックじゃなくて紙製のマルチの需要が結構増えているっていうお話を伺います。飛騨市でもそういったものを導入される農家に対して、何かしらのことを考えてあげてもということをやちょっと思わないわけでもないんです。そのほうが土に返るし、環境的にも優しいということでも思ったりもするものですから、その辺りについて何かちょっとお考えがないか伺いたいと思います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□農林部長（洞口廣之）

現在、飛騨市内ではマルチ等の不足というのは、大きな現実として起こっていないというのが実情です。これはJAがしっかり在庫を調整していて、今期については不足することはないのではないかっていうことを言っております。ただ、JAから購入している農家ばかりではなくて、ネット上では、やはり高くなったとか、欲しい規格のものが無いという声も散見されるようになってまいりました。今議員から御指摘いただきました紙のマルチもそうですし、例えば肥料もですけれども、脱プラスチックっていうことを飛騨市独自で進めておりますが、環境負荷の低減も考えながら、今後そういった新素材の活用ということについても、また検討してまいりたいと考えております。

○4番（水上雅廣）

環境という観点でまた少しお考えをいただければありがたいなと思います。扱いも同じものだと認識しておりますし、ぜひどこかで御検討いただきたいと思います。

それからもう1つ、これは市民の皆さんからいろいろ言われるんですけど、さるぼぼコインの応援セールのことなんですけれども、前の応援セールでも飛騨市民以外の方も利用ができたということで聞いておりますけれども、飛騨市民以外の方でどのくらいの割合の方が御利用になったのか、データー的にあれば教えていただきたいと思いますけれども、よろしいですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

前川議員からの事前通告でも頂いておりまして、しっかりした数値、割合っていうのは難しいんですけれども、口座と紐づいたバンクユーザーっていうところの数値から追っていきますと、今回の割合としては市外の方は12.4%の御利用と認識をしております。

○4番（水上雅廣）

12.4%、結構なのか結構ではないのか、この辺の判断はあれですけども、要はさるぼぼコインを利用するっていうか、事業者支援と消費喚起っていう面では、これはいいことなんだろうというふうに思う。ただ、利用するほうなんですけど、こういう方はやっぱりいろいろいらっしやって、そういうものになじまないからお使いにならないっていう方もあるのかもしれませんが、遠隔、なかなか利用しづらい地域とかってやっぱりあるわけじゃないですか。そうした方々からは、これは少し考えていただきたいなという声はやっぱり伺います。前に実施されたときも、そういうようなお話はどなたか議員で御質問されたようなことも記憶の中にはあるんですけども、改めてその辺りの見解を聞きたいなと思います。

私びっくりしたのが、あるシニアクラブの総会へ行ったときにさるぼぼコインを使っていますかと聞いたら、50分のちょっと。還元セールへ行きましたかと聞いたら、ほぼなし。副市長もいらっしやいましたかね。これが実態で、ちょっとびっくりしたんですけど、関心がないのか、使えないのか、ちょっとその辺もあるんですけども、くどいんですけども地域的なこともいろいろあったりするのかなというふうに思います。

高山市なんかは紙と電子と併用とか、いろいろやっぺらっしやるようですし、飛騨市としてその辺りをどう考えながらやるのか。それから今回も2日間という短い間の実施になりますから、上限がまた同じような2万ポイントまで、10万円ということですよ。そうしたことから、相当の需要もあるのかなと思いますけど、その中で利用のバランスが取れていけるのかなということをちょっと思うものですから、その辺りの見解を少しお伺いしたいと思います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

この件、何度も申し上げてきたんですが、私も直接言われていつも言うんですけども、高山市の方が使われたっていう話をされるんですが、高山市民が使ったからといって利用額は制限されてないんですよ。何の損も受けてないのになぜおっしゃるのが分からないって、その方には私は申し上げたんです。つまり自分で使える金額が下がって使えなくなっているなら分かるんですけど、飛騨市民が誰も損してないんですね。なぜそれをおっしゃるのが分からない。それはどちらかというと、頭で考えるとおかしいような気がするっていう話であって、何も実害が生じてないっていう。なので、そういったことが理解できる方というのは、とても頭のいい方なんだろうと思うんです。でも、制限されてないので、そこはさほど問題がないんじゃないかと私は思っているというのが1点。

それから高齢者の需要の話は、これも何度も今まで申し上げましたけども、そもそもいきいき券の追加配布っていうのをを行っています。もしそこを完全に公平性を求めるなら、いきいき券の追加配布はやめて別の形にすべきだと思うんです。いきいき券は高齢者の優遇策ですから、現役世代からすると不公平じゃないかって声が絶対出るし、現に出てます。でもそこは何も言及せずに、さるぼぼコインが使えない1点で議論するっていうのは、これは今度は大局観を欠くのではないかと、このように思います。

それから、使える使えないっていう議論がありますけども、もちろん独居高齢者のみの世帯、

あるいは高齢夫婦のみの世帯で使えないってところは確かにあると思います。ですけども、大きく広く見たときに、1つの家族の中でどなたかが使えるっていうところの割合が相当多いと我々は判断していて、そうすると個人個人が使うというよりは、世帯単位で物を使う。商品券を全員に配ったときに、今までも出た現象としては、最後使い要素がないものですから、正直言って使いどころがなくて、最後結構無駄に使うってケースが多いという現象も現実には起こっているということを見ると、そういう判断も成り立つのではないかと思いますし、世帯単位で見るとかなりのところに行き渡ってるというふうにおおむね見られるので、その点についてはそういう判断をしたということになります。

それから、高山市のように、あるいは全国のいろいろな自治体のように、全員に一律公平にという考え方を取るのであれば商品券の配布っていうのは大いにあり得ることだと思いますが、必ずしも買う必要がない方が商品券をもらって無駄に使うということも他方であるわけですし、何と言っても発行のコストがかかるわけですね。発行のコストが非常に大きくかかるものを、公平のコストとして見るのかどうかという点が一番大きなところでありまして、ここは我々の判断として、ある種無駄なところにコストをかけるなら、そうじゃなくて、それが支援として行き渡るほうに行ったほうがいいのかということを考えるということでもあります。

それからもう1つは、事業者支援の話をされましたけども、事業者の皆さんからも、我々も物価が上がって売上げが落ちてるので助けてくれよという声は、非常に根強くあるんです。それを飛騨市民だけというふうに限るとすれば、これはお客さんの数を減らすことになりますから、私は10%っていうのは少なかったと思っていまして、本当は3割ぐらいは高山市から買いに来ていただいて、普段入ってこない消費が入ったほうが事業者のためだったんじゃないかと思いますけれども、それはそれとして、そういうふう考えたときに、そこを追求すれば、ある種、事業者を見捨てることになります。それは正しいのかどうかということなので、やっぱりこの問題っていうのは片方から見では見えない。いろいろなものを比較考慮したときに、どっちがいいのかってことを考えていかなければいけないということだろうと思います。

ただ、私そんなにすごい大きな批判をいただいているとは思ってないんですが、あまりにも批判が多いならもう二度とやらないということになろうと思いますから、お金をかけてでも商品券を配る、多大な迷惑をかけてでも商品券を配ることがいいなら、皆さんが本当にそれでいいというならそういう道を取りたいと思いますけども、少なくとも現在の私の考えでは、どう考えてもそっちのほうがデメリットのほうが多いというふうに天秤にかけて考えたので、そういう御提案をさせていただきましたし、その件については1月の議会のときも再三御説明もさせていただきましたし議論をさせていただきましたけど、今回の結論でそれが不公平でけしからんという声が多いんだったら、もう二度とやらないということも今後あり得るんだろうなと思います。

○4番（水上雅廣）

1月にもお伺いしましたからね、これが決しているというか、やっぱり広く公平に全部をやるというのは難しいと思います。さっき言いましたけども、事業者支援という面では大きな成果だったんじゃないかと思うんですよ。批判というのも、どのくらいの批判かって言われると、私自身もそんなに多くの方々からそう伺ってるわけではない。少なくとも数名の方からはそんな御意見も伺いますけれども、使っていらっしゃる方はよかったと、これは当然そうだと思います。そ

れから、いきいき券も市長、先ほど言われましたけど、高齢者向けのやつですから、それもなくしてなんて話になると、それはそれでそういう話には持って行きたくない。要は、私たちの聞かれたときの説明の仕方がよほどよくないのかなのか、今の市長の答弁をもう一度聞いていただいて、よく考えて、そうなのかなと思ってもらうよりないのかなと思います。

ちなみにですね、今度の夏バージョンは、金額的っていうか事業費的にはどのくらいのものになるのでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

予算的には約3,000万円程度の残があるかなと思っております。前回の実績なんかを鑑みますと、ほかにもちょっと諸経費もかかってまいりますので、予算的には2,000万円ちょっと超えるぐらいのところを見込んでいます。

○4番（水上雅廣）

どちらかと言えばこれは主眼じゃなくて、もともとはナフサのほうだったので戻りますけれど、農業もそうなんですけど建設の単品スライド条項の適用が1件あったとおっしゃいました。生コンクリートの価格の高止まりが相当すごいついていうふうに聞いてます。そういった辺りというのはきっちりと反映がされておるのかどうか、分かっていたら結構ですけども教えていただければありがたいです。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（横山裕和）

先ほど市長から答弁申し上げました、単品スライドにつきましてですけども、単品スライドの対象となった品目はアスファルト類でございます。生コンクリートにつきましては、現在のところ受注業者から単品スライドの申出はございません。私どもとしましては最新の単価を常に適用しておりまして、タイムラグのない価格で発注することに努めておりますので、現在のところ生コンクリート類に係る単品スライドの申出はないということでございます。

○4番（水上雅廣）

そうですか。倍くらいになってるんじゃないかと思ったものですから、倍までいってなくても1.5倍以上にはなってるんじゃないかなと。公的な単価に置き換えるのだって結構時間がかかるじゃないですか。そういった意味でちょっと心配をしておったんですけど、そういう申出がないなら、そうなのかなと安心をします。

あともう1つは、さっきも言いましたけれど、今の資材価格の高止まりとかで見積もりが出せないというようなことで、発注の遅れが出たりとかそういったところに影響は今のところありませんか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（横山裕和）

あくまでも私が所管しておる基盤整備部の工事について申し上げますと、今のところ見積もり

が出せないことによる工事の発注の遅れというものはございません。ただ、受注が決まった後に資材の確保について相談があれば、適宜相談に乗っていくということですが、見積りの時点で発注に影響があるというような案件は今のところございません。

○4番（水上雅廣）

今のは土木関係ということですか。建築関係でも同様に、今のところ影響は出てないですかね。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□建築管財部長（田中義也）

建築関係は建築管財部のほうで所管しておりますけど、建築住宅課のほうの所管工事でもそういった遅れが生じているということは把握しておりません。

○4番（水上雅廣）

そういったことが出てくれば適切に対応いただけるようお願いをしたいと思います。そうすることで、全体的に対策をしっかりと講じていただきたいということをお願いして、質問のほうは終わらせていただきます。ありがとうございました。

〔4番 水上雅廣 着席〕